

福知山市商工会 企業業況調査

令和8年7月調査結果(令和8年4月～6月分 調査対象 73件)(令和8年8月公表)

調査対象

業種／従業員数	事業主のみ	2～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	合 計
建 設 業	3	7	5	2	2	0	19
製 造 業	0	6	3	6	1	1	17
卸小売業	6	7	2	2	0	0	17
サービス業	8	8	2	2	0	0	20
合 計	17	28	12	12	3	1	73

【経営動向DIの算出方法】

「良い」とみる割合(%)から、「悪い」とみる割合(%)を引いてDIを算出
(「良い」と「悪い」の割合が同じ場合、DIは「0」)

※(製造業・建設業)グループと、(卸小売業・サービス業)グループに分類して集計をしている。

経営動向

○製造業・建設業

	前年同期比		向こう3ヶ月	
	今回	前回	今回	前回
売上	-8.3	-32.5	-16.7	-27.5
採算	-25.0	-30.0	-36.1	-40.0
仕入単価	-63.9	-72.5	-63.9	-77.5
従業員数	-5.6	-10.0	11.1	12.5
資金繰り	-13.9	-25.0	-19.4	-35.0
業況	-30.6	-35.0	-30.6	-45.0

製造業・建設業

★前年同期比・・・売上DIが-32.5から-8.3へ、採算DIが-30.0から-25.0へ、仕入単価DIが-72.5から-63.9へ、資金繰りDIが-25.0から-13.9へと、いずれの指標も下げ幅が縮小し、業況DIも-35.0から-30.6へ改善方向にあります。ただし仕入単価は依然-60ポイント台の高水準で、原材料コストの重荷は解消していません。従業員数DIは-10.0から-5.6へ改善していますが、人員削減の勢いが弱まった結果に過ぎません。製造業の人件費増、建設業の資材高と2024年問題対応が重なり、受注しても利益が残りにくい構造が続いています。

★向こう3ヶ月・・・業況DIが-45.0から-30.6へ、採算DIが-40.0から-36.1へ、資金繰りDIが-35.0から-19.4へと悪化予測から改善予測に転じ、持ち直しの兆しが見られます。仕入単価DIの見通しも-77.5から-63.9へマイナス幅が縮小し、コスト上昇圧力の一巡が期待されます。一方で従業員数DIの見通しは12.5から11.1へわずかに低下し、採算改善が見込まれる中でも人員増には慎重な姿勢が続いています。

卸小売業・サービス業

	前年同期比		向こう3ヶ月	
	今回	前回	今回	前回
売上	-37.8	-41.2	-29.7	-41.2
採算	-37.8	-38.2	-37.8	-38.2
仕入単価	-70.3	-79.4	-70.3	-76.5
従業員数	0.0	-2.9	0.0	2.9
資金繰り	-29.7	-32.4	-29.7	-29.4
業況	-48.6	-50.0	-51.4	-50.0

★前年同期比・・・売上DIが-41.2から-37.8へ、業況DIが-50.0から-48.6へとわずかに改善していますが、水準そのものは全業種中で最も深刻です。仕入単価DIも-79.4から-70.3へマイナス幅が縮小したものの、依然-70ポイント台という異常な高水準です。採算DIは-38.2から-37.8へほぼ横ばいで、仕入コストを売価に転嫁できないまま利益が削られる構造が固定化しています。資金繰りDIも-29.7で前回と変わらず、「悪化も改善もしていない」綱渡りの状態が続いています。

★向こう3ヶ月・・・業況DIが-50.0から-51.4へとわずかに悪化予測に転じ、前年同期比の改善傾向とは逆に警戒感が強まっています。仕入単価の見通しも-76.5から-70.3へマイナス幅は縮小するものの、高止まりが続く予測です。売上見通しは-41.2から-29.7へ改善予測ですが、採算見通しは-38.2から-37.8とほぼ据え置きで、「売れても儲からない」構造への懸念が根強く残っています。資金繰り見通しは-29.4から-32.4へやや悪化し、従業員数見通しも2.9から-2.9へ悪化方向に転じました。

今回のデータが示す最大のポイントは、「危機の深化」から「高止まりでの膠着」へフェーズが移行しつつあることです。前回調査では仕入単価の急騰と採算の急落が同時進行する「急性期」の様相でしたが、今回は下げ幅が全体的に縮小し、いわば「慢性期」に入った印象を受けます。ただし、これは事態が改善したのではなく、すでに悪化しきった水準で固定化していると解釈する方が実態に近いと考えます。仕入単価DIが-60～-70ポイント台という水準は、依然として大多数の事業者が価格転嫁に苦しんでいることを意味しており、「マイナス幅の縮小」を安易に「経営環境の好転」と読むのは危険です。

今期直面している経営上の問題点(業種別上位5項目 項目の後の()は前回順位(同順位あり)、業種の後の数字は回答数)

	製造業(42)		建設業(47)		卸小売業(40)		サービス業(51)		全体(180)	
1位	人件費の増加(4)	16.7%	仕入単価の上昇(1)	31.4%	仕入単価の上昇(1)	22.5%	仕入単価の上昇(1)	27.5%	仕入単価の上昇(1)	22.8%
2位	経費の増加(2)	16.7%	経費の増加(2)	17.6%	経費の増加(-)	17.5%	経費の増加(2)	19.6%	経費の増加(2)	18.3%
3位	設備不足(3)	14.3%	需要の停滞(4)	17.0%	需要の停滞(2)	15.0%	需要の停滞(-)	11.8%	需要の停滞(4)	13.9%
4位	仕入単価の上昇(1)	11.9%	従業員の確保難(5)	12.8%	設備不足(-)	15.0%	消費者ニーズの変化(4)	9.8%	設備不足(3)	11.1%
5位	需要の停滞(-)	11.9%	人件費の増加(3)	10.6%	消費者ニーズの変化(-)	7.5%	人件費の増加(-)	9.8%	人件費の増加(5)	10.6%

前回調査で全業種共通の最上位だった「仕入単価の上昇」が、製造業では4位に後退し、代わって「人件費の増加」が1位に浮上している点が今回の最大の変化です。これは、原材料コストの上昇圧力が一巡しつつある一方で、最低賃金引き上げや人手不足に伴う賃上げ圧力が、コスト構造の主因として前面に出てきたことを示唆しています。建設業・卸小売業・サービス業では引き続き「仕入単価の上昇」が最上位を占めており、業種によってコスト構造の重心が異なる状況が明確になっています。特にサービス業では「消費者ニーズの変化」が4位にランクインしており、前回指摘した消費行動の変容(オンライン化・体験型消費シフト)への対応圧力が、単なる一過性の傾向ではなく定着しつつあることがうかがえます。

この調査は、福知山市商工会会員事業所を対象として、景気判断や経営動向等を明らかにし、売上向上を目指す事業計画の策定、販路開拓や商品開発、事業承継、経営改善等経営力向上を推進する基礎資料として活用することを目的に実施しています。
次回は令和8年7月～9月の状況について、令和8年10月に調査する予定です。商工会の経営支援員が調査にお伺いしますので、調査対象の事業所様には引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。